

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	株式会社WDI
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (千円)	13,526,240	13,617,260	27,629,551
経常利益 (千円)	676,380	652,083	1,420,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	216,686	138,036	461,799
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	411,967	106,190	867,107
純資産額 (千円)	2,367,926	2,812,539	2,706,529
総資産額 (千円)	11,974,778	13,155,103	12,189,559
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.22	21.80	72.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.3	15.4	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	523,669	739,947	1,700,741
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	637,372	909,640	1,339,276
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,352,551	1,301,121	676,359
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,421,344	4,167,399	3,173,772

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.52	25.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2016年4月27日付で当社の子会社であります味都特亞洲餐飲管理有限公司への増資が完了いたしました。また、2016年10月1日付で当社の特定子会社であります味都特(成都)餐飲管理有限公司の譲渡契約を締結しておりますが、関係当局からの許認可取得が未了であるため、決済は完了しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、2016年9月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である味都特アジア餐飲管理有限公司が保有する味都特（成都）餐飲管理有限公司の全ての持分につき、譲渡することを決議し、2016年10月1日に契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向は継続したものの、可処分所得の伸び悩みによる消費者マインドの低下や夏場の天候不順等により、個人消費は低迷が続き、実体経済には足踏み感が見られました。

海外経済におきましては、米国では雇用・所得環境の改善傾向が持続したことに伴う消費者マインドの改善により、緩やかな回復基調を維持いたしました。欧州では消費者マインドに緩やかな低下傾向が見られるなか、英国のEU離脱決定に伴う先行き不透明感も拭えない不安定な状況で推移いたしました。中国では雇用・所得環境の悪化等により、景気は減速基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者の節約志向の影響等により、今後も厳しい経営環境が続いていくものと認識しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中長期的な成長の基盤を構築すべく既存店舗の収益安定を図るとともに、ブランド群の拡充を進めるべく新業態の導入を模索してまいります。国内事業におきましては、前年度に投資を行った店舗の安定的運営と収益性向上に注力してまいります。海外事業におきましては、引続き既存店舗の安定的な収益確保を図ることに加えて、積極的な事業投資を進めてまいります。

出店につきましては、日本国内において「ハードロックカフェ」福岡店をホークスタウンモールの営業終了に伴い、同じ福岡市内のJRJP博多ビルに移転いたしました。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において「カプリチオーザ」を1店舗出店いたしました。海外では、「サラベス」としては、初のフランチャイズ店舗を台湾に出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,617百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は728百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は652百万円（前年同期比3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内では、売上高は9,956百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は759百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

北米

北米では、売上高は2,638百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は95百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は785百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は90百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

アジア

アジアでは、売上高は269百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,167百万円となり、前年同四半期連結累計期間より746百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は739百万円(前年同期は523百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が553百万円及び減価償却費の計上が364百万円あった一方で、法人税等の支払額が246百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は909百万円(前年同期は637百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が790百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1,301百万円(前年同期は1,352百万円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入が2,500百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,198百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	-	6,331,920	-	585,558	-	588,655

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Soken Corp.	東京都港区三田2-3-34-401	1,512,000	23.87
清水 洋二	東京都港区	1,356,140	21.41
清水 謙	東京都港区	166,400	2.62
WDI従業員持株会	東京都港区六本木5-5-1	144,440	2.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	80,800	1.27
清水 宏子	東京都港区	72,300	1.14
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	67,100	1.05
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2-3-3	60,000	0.94
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	40,000	0.63
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	36,800	0.58
計	-	3,535,980	55.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,329,800	63,298	-
単元未満株式	普通株式 1,720	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,298	-

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社W D I	東京都港区六本木 五丁目5番1号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,173,772	4,167,399
売掛金	564,222	529,196
たな卸資産	722,478	675,610
預け金	584,277	515,299
繰延税金資産	302,170	293,559
その他	215,481	332,048
貸倒引当金	370	354
流動資産合計	5,562,033	6,512,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,370,386	7,289,091
減価償却累計額	4,186,264	4,174,693
建物及び構築物(純額)	3,184,121	3,114,397
工具、器具及び備品	2,548,981	2,530,833
減価償却累計額	1,889,728	1,867,373
工具、器具及び備品(純額)	659,252	663,459
土地	232,941	232,941
建設仮勘定	37,540	177,326
その他	33,439	36,604
減価償却累計額	26,738	27,487
その他(純額)	6,700	9,116
有形固定資産合計	4,120,557	4,197,241
無形固定資産		
その他	247,498	198,467
無形固定資産合計	247,498	198,467
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,650,818	1,623,114
繰延税金資産	413,370	369,727
その他	195,604	254,115
貸倒引当金	322	322
投資その他の資産合計	2,259,470	2,246,634
固定資産合計	6,627,525	6,642,343
資産合計	12,189,559	13,155,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	821,742	718,223
1年内返済予定の長期借入金	2,043,000	2,321,000
未払金	968,572	689,657
未払法人税等	206,058	167,506
賞与引当金	249,938	266,972
販売促進引当金	12,800	14,100
資産除去債務	20,674	12,240
その他	804,595	781,643
流動負債合計	5,127,380	4,971,344
固定負債		
長期借入金	3,937,000	4,961,000
退職給付に係る負債	14,632	13,169
その他	404,016	397,050
固定負債合計	4,355,648	5,371,219
負債合計	9,483,029	10,342,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	1,001,686	1,076,408
自己株式	322	322
株主資本合計	2,175,577	2,250,299
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,472	226,616
その他の包括利益累計額合計	19,472	226,616
非支配株主持分	550,425	788,856
純資産合計	2,706,529	2,812,539
負債純資産合計	12,189,559	13,155,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	13,526,240	13,617,260
売上原価	4,123,794	4,029,780
売上総利益	9,402,446	9,587,479
販売費及び一般管理費	8,691,754	8,858,980
営業利益	710,691	728,499
営業外収益		
受取利息	2,210	2,179
店舗閉鎖損失戻入額	-	5,064
その他	3,811	6,270
営業外収益合計	6,021	13,513
営業外費用		
支払利息	36,208	34,961
為替差損	2,230	52,658
その他	1,893	2,310
営業外費用合計	40,332	89,929
経常利益	676,380	652,083
特別利益		
固定資産売却益	4,850	-
特別利益合計	4,850	-
特別損失		
固定資産売却損	139	-
固定資産除却損	732	369
減損損失	69,186	85,675
店舗閉鎖損失	71,851	12,240
特別損失合計	141,910	98,285
税金等調整前四半期純利益	539,320	553,797
法人税等	141,667	188,981
四半期純利益	397,653	364,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	180,966	226,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,686	138,036

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	397,653	364,815
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	14,314	258,625
その他の包括利益合計	14,314	258,625
四半期包括利益	411,967	106,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,114	69,106
非支配株主に係る四半期包括利益	182,852	175,296

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	539,320	553,797
減価償却費	329,710	364,618
賞与引当金の増減額(は減少)	13,441	17,034
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	15
受取利息	2,210	2,179
支払利息	36,208	34,961
為替差損益(は益)	1,494	54,440
固定資産売却損益(は益)	4,710	-
店舗閉鎖損失	71,851	12,240
固定資産除却損	732	369
減損損失	69,186	85,675
売上債権の増減額(は増加)	11,285	12,606
たな卸資産の増減額(は増加)	60,783	15,540
その他の流動資産の増減額(は増加)	89,455	64,313
その他の固定資産の増減額(は増加)	768	17,819
仕入債務の増減額(は減少)	40,050	65,663
その他の流動負債の増減額(は減少)	167,642	46,760
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,022	18,031
その他	1,638	1,300
小計	688,967	1,009,502
利息の受取額	2,210	2,179
利息の支払額	38,442	35,791
法人税等の支払額	198,900	246,225
法人税等の還付額	69,834	10,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,669	739,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	626,497	790,315
有形固定資産の売却による収入	1,631	-
有形固定資産の除却による支出	16,391	20,674
無形固定資産の取得による支出	21,331	20,123
無形固定資産の売却による収入	7,530	-
投資有価証券の取得による支出	-	80,576
長期貸付けによる支出	1,000	1,600
長期貸付金の回収による収入	60,545	1,050
敷金及び保証金の差入による支出	48,352	29,467
敷金及び保証金の回収による収入	43,668	32,620
その他	37,173	554
投資活動によるキャッシュ・フロー	637,372	909,640

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	600,000
短期借入金の返済による支出	300,000	600,000
長期借入れによる収入	2,600,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	1,107,000	1,198,000
配当金の支払額	50,630	63,168
非支配株主からの払込みによる収入	-	149,172
非支配株主への配当金の支払額	89,817	86,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352,551	1,301,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	137,801
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,238,107	993,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,183,237	3,173,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,421,344	4,167,399

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立いたしましたFG Restaurant, L.L.C.を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において新たに設立いたしましたWDI New York, L.L.C.及びGKBH Restaurant, L.L.C.を連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新規設立により関係会社となったMGS-WDI Dining Co., Ltd.及び新味股份有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
商品	191,283千円	184,823千円
原材料及び貯蔵品	531,195	490,787
計	722,478	675,610

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
給与手当及び雑給	3,433,579千円	3,454,218千円
賃借料	1,298,618	1,323,237
減価償却費	327,335	361,991
賞与及び賞与引当金繰入額	264,177	265,746

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
現金及び預金勘定	3,421,344千円	4,167,399千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,421,344	4,167,399

(株主資本等関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,651	利益剰余金	8	2015年3月31日	2015年6月25日

2 当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,314	利益剰余金	10	2016年3月31日	2016年6月29日

(セグメント情報等)

1 前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,688,407	2,678,031	841,336	318,465	13,526,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,441	7,500	-	-	37,941
計	9,718,848	2,685,531	841,336	318,465	13,564,181
セグメント利益 (は損失)	664,371	147,140	103,631	16,625	898,517

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	898,517
全社費用(注)	188,692
その他の調整額	866
四半期連結損益計算書の営業利益	710,691

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において69,186千円であります。

2 当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,931,004	2,630,899	785,840	269,515	13,617,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,587	7,500	-	-	33,087
計	9,956,592	2,638,399	785,840	269,515	13,650,347
セグメント利益	759,328	95,292	90,515	7,707	952,844

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	952,844
全社費用（注）	225,421
その他の調整額	1,076
四半期連結損益計算書の営業利益	728,499

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、閉鎖が予定される店舗が存在したため、また「アジア」セグメントにおいて、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「日本」セグメントで10,229千円、「アジア」セグメントで75,445千円であります。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34.22円	21.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	216,686	138,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	216,686	138,036
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,451	6,331,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2016年9月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である味都特(成都)餐飲管理有限公司が保有する味都特(成都)餐飲管理有限公司の全ての持分につき、譲渡することを決議し、2016年10月1日に契約を締結いたしました。なお、当該持分譲渡は関係当局からの許認可取得が未了であるため、完了しておりません。

本譲渡により、味都特(成都)餐飲管理有限公司は当社の連結の範囲より除外される予定です。

1 株式譲渡の理由

当社は、2012年8月に中華人民共和国での事業展開を目的として味都特(成都)餐飲管理有限公司を設立し、四川省成都市にてレストランを運営してまいりました。しかしながら、中国経済の減速等の影響もあり業績は伸び悩み、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。このような状況を踏まえ、当社グループの中国戦略を見直した結果、経営を第三者に委ねることが有効であると判断し、味都特(成都)餐飲管理有限公司の全ての持分を譲渡することといたしました。

2 譲渡する相手会社の名称

成都君泰和市場調査有限公司

3 譲渡の時期

2016年12月(予定)

4 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	味都特(成都)餐飲管理有限公司
事業内容	中華人民共和国におけるレストランの経営等
当社との取引内容	記載すべき取引関係はありません。

5 譲渡前後の持分所有割合の状況及び譲渡価額

譲渡前の所有割合	100%
譲渡後の所有割合	- %
譲渡損益	現在算定中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社W D I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新井 達哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 浩巳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。